



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,048	△4.7	479	5.3	526	8.6	356	17.8
28年3月期第1四半期	8,443	0.1	455	8.7	484	17.0	302	40.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 94百万円 (△83.6%) 28年3月期第1四半期 572百万円 (75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.63	—
28年3月期第1四半期	3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	37,607	17,261	45.7	223.30
28年3月期	38,043	17,361	45.5	224.45

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,205百万円 28年3月期 17,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	1.9	950	21.5	1,000	21.6	650	23.6	8.44
通期	33,000	2.3	1,600	5.9	1,600	24.0	1,000	235.6	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	77,400,000 株	28年3月期	77,400,000 株
29年3月期1Q	347,990 株	28年3月期	345,909 株
29年3月期1Q	77,053,292 株	28年3月期1Q	77,057,069 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間の埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

当社グループは、グループ各社の連携を強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、保管残高が減少し、取扱数量も貨物全般に前年を下回りました。また、国際物流事業では、ロシア経済の低迷により厳しい状況が継続しました。この結果、営業収入は前年同期を下回りました。

一方、業務の改善に努め、また原油価格の下落による燃料費の減少等があり、営業利益は前年同期を上回りました。これに加えて、支払利息の減少等があったことから、経常利益も前年同期を上回りました。以上の結果、法人税率の引き下げ効果もあり、最終利益は前年同期を大きく上回りました。

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入は 8 0 億 4 千 8 百万円（前年同期比 3 億 9 千 5 百万円、4.7%の減収）、営業利益は 4 億 7 千 9 百万円（前年同期比 2 千 3 百万円、5.3%の増益）、経常利益は 5 億 2 千 6 百万円（前年同期比 4 千 1 百万円、8.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3 億 5 千 6 百万円（前年同期比 5 千 3 百万円、17.8%の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、7 5 億 7 千 4 百万円、前年同期比 4.6%の減収となりましたが、業務改善や、燃料費の減少等により、営業利益は 4 億 5 千 2 百万円、前年同期比 6.0%の増益となりました。

《 倉 庫 業 》

倉庫業の営業収入は、2 6 億 3 千 6 百万円、前年同期比 2.6%の減収となりました。

入出庫数量は、9 3 万トン（前年同期 9 3 万トン）でした。普通倉庫貨物は、合成樹脂、大豆、木材等は増加しましたが、米、タイヤ原料、紙製品、ワイン等は減少しました。輸入青果物は、キウイ、トロピカルフルーツは増加しましたが、バナナ、柑橘類は減少しました。冷蔵倉庫貨物は、農産物、水産物等は増加しましたが、畜産物、冷凍食品は減少しました。

平均保管残高は、2 7 万トン（前年同期 3 1 万トン）でした。麦が大幅に減少したほか、米、タイヤ原料等も減少しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、17億7千7百万円、前年同期比5.1%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、108万トン（前年同期115万トン）でした。石炭や、昨年7月より開始したバイオマス発電用燃料の取扱が増加しましたが、残土やガラス原料、穀物類の取扱が大きく減少しました。

コンテナ取扱数量は、46千TEU（前年同期45千TEU）でした。川崎港、常陸那珂港の取扱は増加しましたが、志布志港の取扱は減少しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、13億8千8百万円、前年同期比4.2%の減収となりました。

自動車運送業務は、全般的な荷動きの低迷により取扱が減少しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、17億7千2百万円、前年同期比7.3%の減収となりました。

施設賃貸及び工場構内作業は前年同期を上回ったものの、輸入貨物の取扱が減少し、これに伴う収入が減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、5億5千8百万円、前年同期比3.2%の減収、営業利益は2千4百万円、前年同期比6.6%の減益となりました。

当社グループは、主力であるロシア以外の欧米やアジアにおける輸出入貨物の扱い増加に取り組みましたが、ロシア国内の倉庫、運送業務が低迷しました。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少し376億7百万円となりました。株価の下落に伴い投資有価証券が3億4千4百万円減少したことに加え、減価償却費の計上等により、有形固定資産が2億2千1百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少し203億4千6百万円となりました。設備関係支払手形が6億6千6百万円減少し、借入金が長期短期合わせて5億2千2百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し172億6千1百万円となりました。利益剰余金が1億6千3百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は45.7%で前連結会計年度末比0.2ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年5月16日の決算短信にて公表いたしました、第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	1,787
受取手形及び営業未収入金	3,757	3,763
原材料及び貯蔵品	159	159
前払費用	93	174
繰延税金資産	550	482
その他	565	462
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,821	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,328	51,394
減価償却累計額	△37,773	△37,997
建物及び構築物 (純額)	13,554	13,397
機械及び装置	19,634	19,624
減価償却累計額	△17,572	△17,623
機械及び装置 (純額)	2,061	2,000
船舶及び車両運搬具	1,158	1,143
減価償却累計額	△1,022	△1,024
船舶及び車両運搬具 (純額)	135	118
工具、器具及び備品	952	959
減価償却累計額	△859	△864
工具、器具及び備品 (純額)	93	94
土地	8,211	8,211
リース資産	73	67
減価償却累計額	△38	△37
リース資産 (純額)	34	30
建設仮勘定	14	31
有形固定資産合計	24,105	23,884
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	294	303
無形固定資産合計	296	303
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	4,568
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	413	499
その他	1,534	1,565
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	6,820	6,591
固定資産合計	31,222	30,779
資産合計	38,043	37,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,981	2,810
短期借入金	5,606	5,893
リース債務	13	10
未払金	725	590
未払法人税等	47	137
災害損失引当金	428	428
設備関係支払手形	963	296
その他	925	926
流動負債合計	11,691	11,095
固定負債		
長期借入金	6,894	7,130
リース債務	22	19
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	1,842	1,869
役員退職慰労引当金	20	20
資産除去債務	62	62
その他	146	147
固定負債合計	8,990	9,251
負債合計	20,682	20,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	3,346	3,509
自己株式	△56	△57
株主資本合計	16,731	16,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	473
為替換算調整勘定	166	167
退職給付に係る調整累計額	△339	△330
その他の包括利益累計額合計	563	310
非支配株主持分	66	56
純資産合計	17,361	17,261
負債純資産合計	38,043	37,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
営業収入	8,443	8,048
営業原価	7,540	7,132
営業総利益	902	915
販売費及び一般管理費	446	436
営業利益	455	479
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	60	64
受取地代家賃	22	22
その他	17	14
営業外収益合計	101	101
営業外費用		
支払利息	48	43
持分法による投資損失	9	2
その他	14	8
営業外費用合計	72	54
経常利益	484	526
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	12	8
特別損失合計	12	8
税金等調整前四半期純利益	474	521
法人税、住民税及び事業税	93	119
法人税等調整額	84	55
法人税等合計	177	174
四半期純利益	297	347
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 5	△ 9
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	356

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
四半期純利益	297	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△263
為替換算調整勘定	△4	3
退職給付に係る調整額	6	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	274	△253
四半期包括利益	572	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	103
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,906	536	8,443	—	8,443
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34	39	74	△ 74	—
計	7,940	576	8,517	△ 74	8,443
セグメント利益	426	26	453	2	455

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,538	509	8,048	—	8,048
セグメント間の内部売 上高又は振替高	35	48	84	△ 84	—
計	7,574	558	8,132	△ 84	8,048
セグメント利益	452	24	477	2	479

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。